

会 社 名 平和紙業株式会社
代表者名 代表取締役社長 清家 義雄
(コード 9929 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理統括本部長 和田 学
(Tel 03-3206-8501)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、現状分析を実施し、今後の取組方針を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件対応につきましては、2026年5月15日に公表いたしました中期経営計画（2026年度～2028年度）の推進と併せて実行してまいります。

記

【 2025年度（2026年3月期）における資本コストの現状分析 】

- ① 株主資本コストは、4.43% ← これに対して ROE（自己資本利益率）は、0.78%
- ROE が株主資本コストの水準を大きく下回っており、株主資本を十分に活用して資本収益性を向上させることが重要な経営課題と認識しております。
- ② WACC（負債コストと株主資本コストの加重平均）で算出される資本コストは、約 3.00%
- 負債コスト 0.93%（負債比率 42%） / 株主資本コスト 4.43%（株主資本比率 58%）
- 加重平均値は、 0.39% + 2.57% = 2.96%
- ← これに対して ROIC（投下資本利益率）は、0.46%
- ROIC は資本コストの水準に達しておらず、期待される利益創出には至っておりません。

- ③ PBR（株価純資産倍率）は1倍には及ばない0.4倍程度の水準であり、株式市場から十分な評価を得られていない状況と認識しております。

<ご参考> 過去3年度のROE（自己資本利益率）およびPBR（株価純資産倍率）の推移

	2023年度 (2024年3月期)	2024年度 (2025年3月期)	2025年度 (2026年3月期)
ROE	1.39%	1.16%	0.78%
PBR	0.41倍	0.42倍	0.40倍

<ROE 要因分析> 売上高の伸長に苦戦する中で、販売管理費の増大で営業利益が減少。

<PBR 要因分析> 株価水準、純資産額とも微増。当社事業や成長戦略について市場への発信が十分でなく、株価に反映される将来成長への評価を得られていない。

【 今後の取組方針 】

中期経営計画（2026年度～2028年度）を進捗させることで、現状からの改善を実現してまいります。

- ① ROEの改善 : 2028年度（2029年3月期）には計画値である2.20%達成を目指しますが、この計画値はあくまでも通過点であり、その後も資本効率改善を続けます。ROEの改善により、ROICの計画値1.30%に到達し、これを超えていきます。
- <対応策> ・既存取引の更なる深耕と新規取引開拓による、売上増強
 ・高付加価値商材の販売増強による、粗利率の改善
 ・適切な販売管理費コントロールにより、営業利益を底上げ
- ② 株主還元の強化 : 自社株取得および増配の検討を継続していきます。
- <対応策> ・自己資本水準を維持しつつ、財務健全性確保との両立を図った株主還元
- ③ 成長投資へ経営資源投入 : 成長分野への資金投入、資本効率を改善していきます。
- <対応策> ・特殊紙取扱を基盤に、紙以外の特殊素材の取扱拡大にも注力
- ④ IR活動の強化 : 当社の事業活動や成長戦略を知っていただく努力を続けていきます。
- <対応策> ・紙流通分野での存在価値や環境配慮型ビジネスでの優位性を積極的に発信

2026年度の事業方針『日々確実な成長を実現する』に沿って、目に見える形での成長を実現し、全てのステークホルダーに対しての責務を果たしてまいります。持続的成長の実現により企業価値を向上することが、株式市場での評価に繋がることを念頭に置き、活動してまいります。

以上